

収益性 ①~③ 売上高利益率 **資本利益率**

① 売上高 総利益率

② = 営業利益率 (販管費要素)

③ = 経常利益率 (営業外費用=利息=借入金の問題)

事業利益

経営資本 ROI = Return On Investment = 資本利益率

ROA = Return On Assets: 総資本事業利益率 ④

ROE = RO Equity: 自己資本利益率

(総利益) (営業利益) (経常利益) 11

売上高に占める割合

※段階的に分析する事で、問題とあぶり出す。

※率で比べる **※本業は(資本)の期中平均と使う**

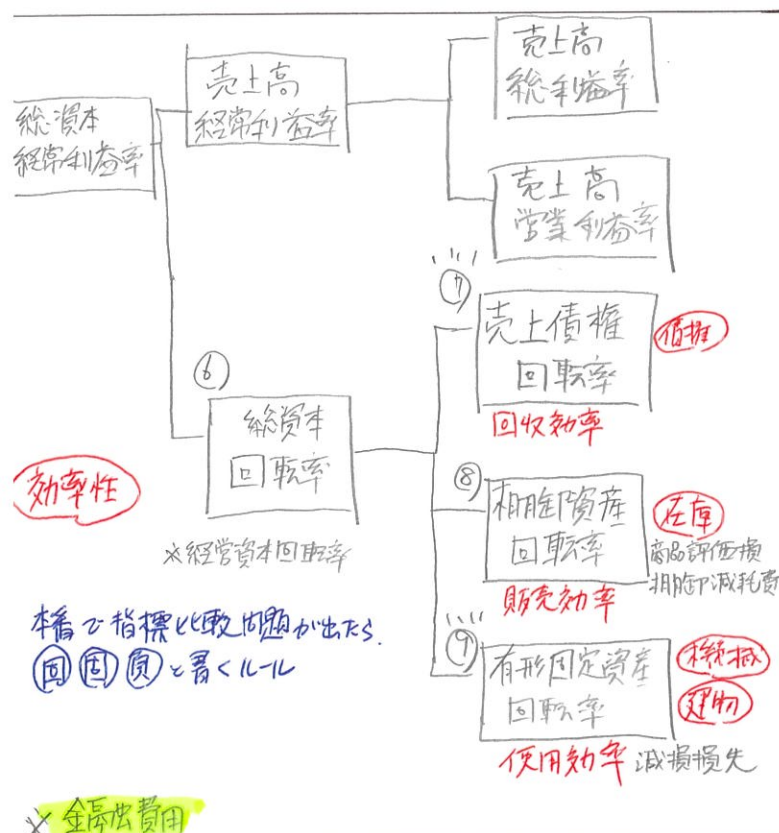
→ 営業利益 ⊕ 受取利息・配当金 (業損産でない)

→ 流動資産 ⊕ 固定資産 ⊖ 建設仮勘定 ⊖ 投資その他の資産

※仮払金・未払固定資産(稼いで1)にない、2になる。

⑤ $\frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} \times 100$ ◦ 繰越利益率除金(配当)

株主資本に占める割合(配当源資?)



収益性分析 → 資本利益率

- 売上高利益率
- 資本回転率

資本利益率 = 売上高利益率 × 資本回転率

$$\left(\frac{\text{利益}}{\text{資本}}\right) = \left(\frac{\text{利益}}{\text{売上高}}\right) \times \left(\frac{\text{売上高}}{\text{資本}}\right)$$

※ **収益性** とは 資本(投資・源資・元手)に対する利益率のこと。(投入)に対して (規模が異なる比率)で比べる

※細かく調べたため、(ゴールとバラバラに)要素別分析

⑥~⑨ 各資本で **何回売上高と同じか?**

(売上債権) (棚卸資産) (有形固定資産)

売上高

⑦ $\frac{\text{受取手形} \oplus \text{売掛金} \ominus \text{貸倒引当金}}{\text{売上高}}$ (P.57) 材外のカシ重考

⑨ $\frac{\text{有形固定資産} \ominus \text{建設仮勘定}}{\text{売上高}}$

※ 支払利息 = 営業外費用 = ()

金流出費用

⑩ 売上債権 回転期間

※ 売上債権が現金化するまでの期間

⑪ 棚卸資産 回転期間

※ 在庫の期間 (売) 50,000 (高) 2,000 <1年7月>

安全性

短期安全性分析

- ⑫ 流動比率 **※100%以上**
- ⑬ 当座比率 **※**

長期安全性分析

- ⑭ 固定比率 **100%以下**
- ⑮ 固定長期適合率 **※**

資本調達構造分析

- ⑯ 自己資本比率 **40%以上**
- ⑰ 負債比率

⑱ **※** **本タレストカバレッジレシオ**

$\frac{\text{受取手形} + \text{売掛金}}{\text{旧あたりの平均売上高}} = \frac{\text{売上} \div 365 \text{日}}{\text{売上} \div 365 \text{日}} = \frac{365 \text{日}}{\text{売上債権回転率}}$

$\frac{\text{棚卸資産}}{\text{年間売上高} \div 365 (12 \text{月})} = \frac{2,000}{50,000 \div 365 (12)}$

流動資産 / 流動負債 × 100 **※貸倒引当金 ↓ する (両方)**

現金預金 ⊕ 受取手形 ⊕ 売掛金 ⊕ 有価証券 ⊖ 貸倒引当金

固定資産 ⑭ ↓ 固定資本 ⑮ ↓ **※建設仮勘定はそのままで**

自己資本 / 自己資本 + 固定負債 **↑ これも答える!**

自己資本 / 総資本 × 100 **※低い方が、早く返済!!**

負債 ⑰ ↓ (有利子負債) 支払手形・買掛金、無利子

事業利益 (本業利益) / 金流出費用 (銀行利息) **※** **その他流動資産 ▲ 貸倒引当金 ▲ ⑭、⑮、⑰ 低いとOK**

当座比率の計算

貸倒引当金の控除は?

低い方がいい指標は? (運転資本) (正味運転資本)

建設仮勘定の控除は?

(売上債権回転率) (当座比率) (流動比率) **答え!**

⑭ ⑮ ⑰	売上債権 30	仕入債務 27	(流資産 - 流負債)
	棚卸資産 30	運転資本 33	

(経営資本) (有形固定資産回転率) (固定比率 etc OK)

<CVP>

売上高	500
変動費	300
限界利益	200
固定費(家賃)	203円

① 利益

① 変動比率 α ② 限界利益率は?

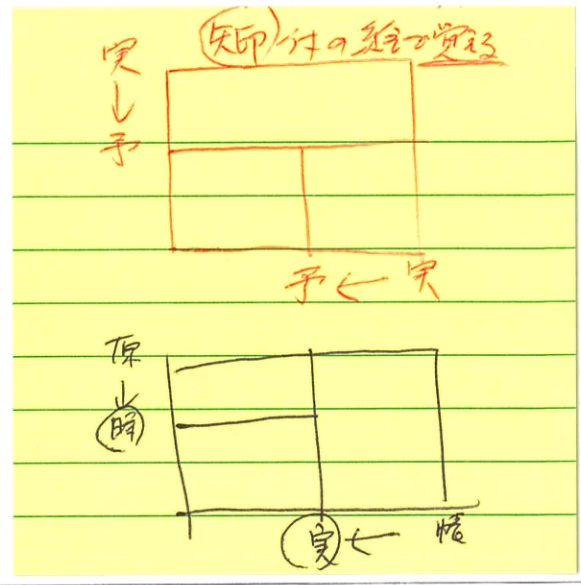
① 変動費の割合 $\frac{300}{500} = 0.6$ α 売上に対する

② $\frac{200}{500} = 0.4$

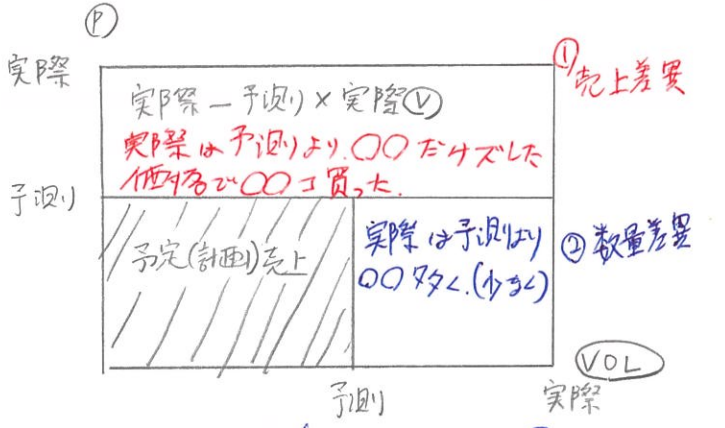
$1 = 0.6 + 0.4 \rightarrow$ $\boxed{\text{限利}} = 1 - \boxed{\text{変動費率}}$ [2]

α (変動) (限利)

$1 = \alpha \frac{300}{500} + \frac{200}{500}$ ② 限界利益の割合 売上に対する

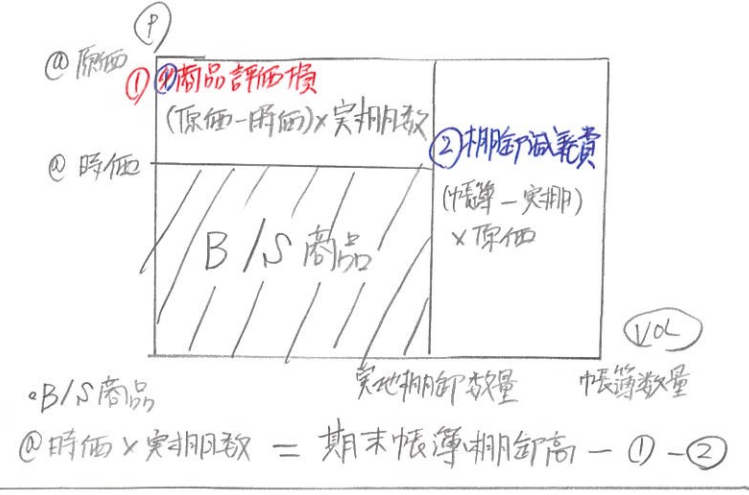


<売上高差異分析> 公式じゃない意味で覚えろ!

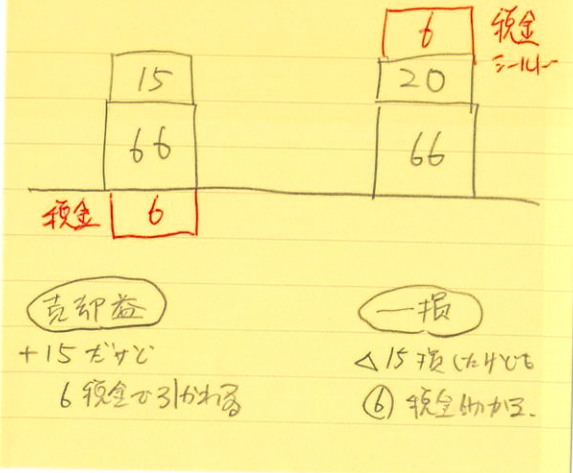


*コスト。費用差異は (予測 - 実際) = (逆)

<商品の期末評価・商品評価損/相卸減耗費>



<CF ⑤、⑥>



(TX) P.116 設例②

投資額 (500) 5年間 Dep (100)

投資の税引後 CF (220) と予測
この投資案の税引後の利益額は?

売上 500	Tax 40%	200
COF 200		
Dep 100	税引利益	120
(利益) 200	Dep (戻)	-100
	税後 CF	220

《設備投資の経済性計算》

- ① PP法 (Payback Period)
- ② IRR法 (Internal Rate of Return)
- ③ NPV法 (Net Present Value)
- ④ PI法 (Profitability Index)

回収期間法 (書類申査)

投) 100. (年目) 30. (2年目) 40 (3年目) 50 $30/50 = 0.6$
残 70 残 30 2.6年

内部収益率 (予算)

投資の利益率が調達. 資本コストを上回るか調べる. (NPVは NPVが0になる. NPVが正なら有利. 土勘われは選抜)

正味現在価値法 (決勝算)

収益性指数法 (同点決勝)

各年のCFの現在価値合計 (1以上) なすプラスが (P.I.S) 投資額 同様に債権でも利益率が違う

《CF計算①》★ 事例IV 問題集 (P.36)

- ① 42万入 (税金なし) 管42入 (350) 支出 (260) Dep 30
- ② = (= あり) TAX 40%
- ③ 利益入 (= なし) 管42 (80) Dep 10
- ④ = (= あり) TAX 40%
- ⑤ 合理化投資 CF (なし) VC (支出) の削減額 (100)
- ⑥ = (あり) Dep の増加額 (50)

- ① $350 - 260 = 90$ Depはそもそも非減Costだからではない
- ② $(90 - 30) \times (1 - 0.4) + 30$ 課税対象をDep分減してくれり! 実際(90)の金があるから (-30) してくれり.
- ③ 管利はDepを引いた額だから. 非資金Depは足し戻す.
- ④ (=) ← それに課税して (=)
- ⑤ 支出の削減 = 収入の増加 ①と同じ = 100
- ⑥ Depは②と同じ! 実際は金が増(100)したから. 課税対象を (-30) してくれり. ただし Depは(非減)だから. 足し戻す.

《CF計算②》 同(P.38) 売却損益ありなし

① 売 20 (ホカ 20)	税金なし	売却益 ± 0
② 売 20 (=) TAX 40%	40% あり	± 0
③ 管42入 (350) 管42出 (260) Dep (30) 設備売却 (15) ホカ 0	なし	+15
④ " (20) " (35)	なし	-15
⑤ " (15) " 0	40% あり	+15
⑥ " (20) " (35)	= あり	-15
⑦ 管利 (80) Dep (10) 設備売却 (15) ホカ 0	なし	+15
⑧ " (20) " (35)	なし	-15
⑨ " (15) " 0	40 あり	+15
⑩ " (20) " (35)	40 あり	-15

- ① Cash +20 単純にお金が来たから
- ② ホカ通り. (損も益もなし) なす. 何もなし +20
- ※ $350 - 260 = 90$ 無税 ※ 割愛66が基準(税あり)
- ③ $90 + 15 = 105$. 無税だから. Cashを足すから
- ④ $90 + 20 = 110$. (=) 売却損は単純に自分の見込み差
- ⑤ $66 + (15 \times 0.6 = 9) = 75$. 益 $15 \times 0.6 = 9$
- ⑥ $66 + (20) + 15 \times 0.4 = 92$. 売却分の20 CIF + TAXインパクト (損) の15 × 税分 $0.4 = 6$
- ⑦ $80 + 10 + 15 = 105$ 管利はDep引いた後だから. 足し戻す. 同様に無税だから. 売+15でも. そのまま. CIF
- ⑧ $80 + 10 + 20 = 110$. (同. 損にも使われる)
- ⑨ $80 \times 0.6 = 48 + 10 = 58$ ④ $15 \times 0.6 = 9 = 67$ 普通のCIF ④ 借付けた15 × 税 = 9
- ⑩ $(58) + 20 + 15 \times 0.4 = 84$. ⑥と同じ

《将来CFのリスク調整》

- ① リスクを CF 42万に 組み入れる.
- ② リスクを (割引率) 資本コストに =

確率性等価法 $\frac{\alpha \times CF}{1+r}$ ($\alpha < 1$) CFをリスク係数で割る.
 リスク調整割引率法 $(1+r+(\alpha)r)$ 分母にリスクを加算

- A社**
- ・株価 (1,000円)
 - ・発行済株式総数 (2,000株)
 - ・株式時価総額 (2,000株 × 1,000円 = 2,000,000 = 2003円)
 - ・自己資本 = 純資産 (1,000万円)
 - ・当期純利益 (100万円)
 - ・配当金総額 (10万円)

(株式投資に当たって)
 株価の妥当性
 マルトアップ効果 * 214700法

**企業価値
 評価**

(株式の期待収益率)

$$\frac{D_1}{V_0} + \frac{(V_1 - V_0)}{V_0} = \frac{\text{配当金}}{\text{株価}} + \frac{\text{売却益}}{\text{株価}}$$

$$\frac{15\text{円}}{500\text{円}} + \frac{(600\text{円} - 500\text{円})}{500\text{円}} = 3\% + 20\% = 23\%$$

期待収益率

(配当割引モデル)

① ゼロ成長モデル
 ② 定率成長モデル

$$\frac{D}{r-g} = \frac{\text{配当金} + \text{成長}}{\text{収益率} - \text{成長}}$$

前期末の配当 120円
 資本コスト 6%
 成長率 2%

$$\frac{120 \times 1.02}{6\% - 2\%} = \frac{122.4}{0.04} = 3060\text{円}$$

①	1株あたり配当金 (円) 配当金を株数で割ったもの	DPS Dividend Per Share	配当金総額 株数	$\frac{100,000\text{円}}{2,000\text{株}} = 1\text{株あたり} 50\text{円}$
②	配当利回り (%) 株価に利回り%、利益(配当)を		1株あたり配当 (配当金総額 / 株数) 株価	$\frac{50\text{円}}{1,000\text{円}} = \frac{100,000\text{円}}{1,000\text{円}} = 5\%$
③	配当性向 (%)		配当金 all 株式時価総額	$\frac{100,000\text{円}}{2,000,000\text{円}} = 5\%$
④	1株あたり当期純利益 (円) 1株あたりの「利益」= 売上	EPS Earnings Per Share	当期純利益 株数	$\frac{1,000,000\text{円}}{2,000\text{株}} = 500\text{円}$
⑤	株価収益率 (倍)	PER Price/Earnings Ratio	株価 1株あたり当期純利益 (EPS)	$\frac{1,000\text{円}}{500\text{円}} = 2\text{倍}$
⑥	1株あたり純資産額 (円)	BPS Book-Value Per Share	純資産 (ボカ) 株数	$\frac{1,000\text{万円}}{2,000\text{株}} = 5,000\text{円}$
⑦	株価純資産倍率 (倍)	PBR Price/Book-Value Ratio	株価 1株あたり純資産額 (BPS)	$\frac{1,000\text{円}}{5,000\text{円}} = 0.2\text{倍}$

総資本事業利益率 (企業の事業活動から得られる利益率)

ROA (Return On Assets) 2147016法

自己資本利益率

ROE (Return On Equity) 2-7-1-P70b4

配当割引モデル (ゼロ成長モデル) (定率成長モデル)

1株あたり配当金 (円)

DPS (Dividend Per Share)

配当利回り (%) 1株あたり 総額表示

配当性向 (%)

1株あたり当期純利益 (円)

EPS (Earnings Per Share)

株価収益率 (倍)

PER (Price/Earnings Ratio) 1株 + 総額

1株あたり純資産額 (円)

BPS (Book-Value Per Share)

株価純資産倍率 (倍)

PBR (Price/Book-Value Ratio) 1株 + 総額

(労働生産性) $\frac{\text{付加価値額 (円)}}{\text{従業員数 (人)}} \left(\frac{\text{円}}{\text{人}} \right)$
= 従業員1人あたり売上高 × 付加価値率

(労働生産性)
= 資本装備率 (労働装備率) × 資本生産性 (設備)

Assets 資産 (アセット)	Debt 負債 (デット)
	Equity 株主資本 (エクイティ)

(社債価格)

- ① 額面100円 ② r = 4% ③ 5年償還 ④ 金利2.6%
- ④はどのように? ④はどのように?

(複利計算)

- 10,000円、3ヶ月複利 (年8%)、3年間
- (2年後の(社債)価格) 同じ = 2.

半利 $\frac{\text{半利}}{\text{総資本}} \times 100$ 事業利益 配当金
↳ 当利・受付利息

$\frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} \times 100$ 5

$V_E = \frac{D}{r_E}, V_E = \frac{D \times g}{r_E - g}$ (株価) = $\frac{\text{配当金}}{\text{期待収益率}}$

$\frac{\text{配当金総額}}{\text{発行済株式総数}} = \frac{1,000,000 \text{ 円}}{10,000 \text{ 株}} = 100 \text{ 円/株}$

$\frac{\text{1株あたり配当金 (DPS)}}{\text{株価}} \times 100 = \frac{\text{配当金 (全社)}}{\text{株式時価総額}}$

$\frac{\text{配当金総額}}{\text{当期純利益}} \times 100 = \frac{1003}{10003} = 10\%$

$\frac{\text{当期純利益}}{\text{発行済株式総数}} = \frac{1,0003}{10,000} = 1.000 \text{ 円}$

$\frac{\text{株価}}{\text{EPS}} = \frac{\text{株式時価総額}}{\text{当期純利益}}$

$\frac{\text{純資産額 (簿価)}}{\text{発行済株式総数}} = \frac{2,0003}{10,000} = 2.000 \text{ 円}$

$\frac{\text{株価}}{\text{1株あたり純資産額}} = \frac{\text{株式時価総額}}{\text{純資産額}}$

$\frac{\text{売上高}}{\text{従業員数}} \times \frac{\text{付加価値額}}{\text{売上高}}$

$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{従業員数}} \times \frac{\text{付加価値額}}{\text{有形固定資産}}$ ※ 除く 建設備基礎

Book-Value = 純資産 (= 自己資本) = 簿価
Earnings (稼進) = 当期純利益

(年金現価係数 5年6%) × (7.70) =
(4.21 × 4円 = 16.84円) + (100円 × 0.75 = 75円)

= 91.84円 (額面 × 複利現価係数)

$FV = PV \times \left(1 + \frac{r}{k}\right)^{k \times n}$ 10,000 × $\left(1 + \frac{0.08}{4}\right)^{4 \times 3} = 12$

元本 × $\left(1 + \frac{\text{年利}}{\text{年k回}}\right)^{k \times \text{年数}}$

(FCF), 一言で? 正確には (74-7m-7D-)
 運転資本増加額, 税後営利

FCF = 税引後営業利益 + Dep - 投資 - 運転資本増加
 (R155) 設例
 売上債権 + 相対的資産 - 仕入債務
 営利 × (1 - 税率) × 1000万円 × (1 - 40%)

(WACC) 加重平均資本コスト
 ボカる 時価?

$$\frac{E \times r_E + D \times r_D \times (1 - t)}{E + D}$$
 他人・自己資本の合算した
 利率 (= 期待収益率) 時価

(企業価値の計算)
 継続価値の求め方は?
 4年目のFCF (6), WACC 10%, TA 40%, 成長 2%

予測期間の翌年のFCF

$$\frac{WACC - 成長率}{10\% - 2\%} = \frac{16 \times 成長率 2\%}{0.1 - 0.02} = \frac{16 \times 0.02}{0.08} = \frac{16.32}{8} = 2.04$$
 * TAX ガーニータ

(資金調達構造)
 内部金融 (自己) とは?
 外部 : とは?
 企業間信用とは?

利益留保
 D < P
 直接金融 (社債, 株式)
 掛金 (引当金等?)

(財務レバレッジ効果) 公式

$$ROE = (1 - t) \times \left(ROA + (ROA - i) \times \frac{D}{E} \right)$$

(節税効果) 公式

負債額 × 負債コスト × 税率 ⇒ 100億 × 9% × TA 40%

(MM理論) 税金あり/なし
 自己資本/金融ありなし
 2社の資本構成
 税金がなし! → 完全資本市場, WACC一定

$$V_L = V_U + t \times D_L$$
 (= 借入なし + TAX × 負債額)
 ↑ 企業価値 = $\frac{FCF}{WACC}$ ↓

(安全資産) 個別証券のリスク・リターン
 (危険資産) (公式)? (偏差) (偏差)² × 確率

40%	20%		7%	49 (×40%)	19.6	
40%	10%					
20%	5%					
期待値						

リスクフリーレート ⊕ リスクプレミアム
 分散。2つのリスクの尺度を調べる。
 標準偏差。√分散

ポートフォリオのリスク&リターン 危険資産の組合せ
 思い付く論点を述べよ。それぞれ
 ① グラフの名称
 ② 共分散 (どの程度, 同じ動向を有するか) 求めよ!
 ③ 相関係数 (公式) 求めよ!

① リターン 加重平均, リスク = NG
 ② 効率的ポートフォリオ (曲線: 効率 frontier)

$$\begin{cases} 7 \times -3 \times 0.4 = -8.4 \\ -3 \times 1 \times 0.4 = -1.2 \\ -8 \times 4 \times 0.2 = -6.4 \end{cases} \oplus \begin{cases} \text{マウス 置換} \\ \text{共分散} \end{cases}$$

	Ⓐ			Ⓑ		
円高	0.4	20%	7%	3%		-3%
不変	0.4	10%	13%	7%	6%	.1%
円安	0.2	5%	-8%	10%		4%
	Ⓐ 標準偏差 6%		Ⓑ 2.68%			

共分散
 相関係数 (ρ = 0) = $\frac{\text{共分散}}{\text{Ⓐ 標準偏差} \times \text{Ⓑ}}$
 (ρ = 0) + 1 ~ -1
 ρ = 0 は 相関係数 ← 環境変化の対応「率」!
 [-] → 正反対
 [+] → 同く
 [0] → 全く無関係

CAPM) と B 値の計算

	11% = ① (標準偏差)	11% = ② (←) (市場 P) との共分散	
A 証券	10%	20%	0.015
市場 P	5%	10%	0.01
相関係数	0.4		

B 値とは
 個別の市場リスクの影響度
 B=1 (市場ポートフォリオ) (そのまま)
 1より大きい市場 P に対する個別のリスク
 市場のリスク

11% = ① 公式 ②
 A の標準偏差 × 相関係数 = A と市場 P の共分散
 (標準偏差) × (相関係数) = (A と市場 P との共分散)

A の標準偏差 × 相関係数 / 市場 P の標準偏差 = 10% × 0.4 / 5% = 4/5 = 0.8
 A のリスク × 市場 P との相関係数 / 市場 P (= 市場全体のリスク) の標準偏差

本来の公式
 個別証券と市場 P の共分散 / 市場 P の分散 → (共分散 = 2つの証券が変化に応じて連動して動くか?) 個別と市場 P の 2つが! 株式市場全体の銘柄で起る P) 分散 = リスク

11% = ② 個別証券と市場 P の共分散 (→ そのまま出てる) / 市場 P の分散 (= 分散 = √ 標準偏差 → 標準偏差² = 分散) = 0.015 / 0.01 = 0.015 / 0.01 = 1.5

偏差 期待値 - 収益率
 平均の期待値からとる
 スクエアしているか

偏差はマイナス値
 たかや 2乗 する
 便宜上

標準偏差
 分散と同じ。スレを
 √ に 数字をとりかえ

	確率	収益率	期待値	偏差	偏差 ²	偏差 ² × 確率	分散	標準偏差
A)	30%	60%	18%	40%	1600	480	1200	√1200 = 34.6
B)	50%	20%	10%	(20%) 0	0	0		
C)	20%	-40%	-8%	-60%	3600	720		

3つの証券の平均
 期待値
 期待値

偏差² × 確率
 そのスレの平均値は? 75% は 3つの証券の
 収益率の スレ、リスク、分散

【CAPM】 負債も含めたポートフォリオ (公式)

株を買う時に期待するリターンを計算する
 * 個別証券の期待収益率
 市場リスクの高い証券ほど、期待収益率は高い

(証券リスク) 反対は?
 個別リスク・アシステマティックリスク

Bパーセント) 市場ポートフォリオの「ズレ率」
 各証券の市場リスクから影響される程度
 $B > 1$ $B = 1$ $B < 1$

$$B = \frac{X}{\text{市場ポートフォリオの分散}}$$

$$B = \frac{A \times \text{個別証券の標準ハズレ}}{(\quad) \text{の標準ハズレ}}$$

市場ポートフォリオの期待収益率
 * リスクが分散されて、株式市場全体の利回り、期待値になる
 市場リスクプレミアム 組み合わせてリスク分散された、
 株固有の「個別リスク」の集合体
 個別証券のト (CAPM)
 CAPM = 資本資産評価モデル

(経営分析)
 経営資本 / 正味運転資本
 相卸資産回転期間(月) 単位は?

$$\frac{\text{事業利益}}{\text{営業利益}} = \frac{\text{営業利益} + \text{受取利息} + \text{配当金}}{\text{営業利益}}$$

 金融費用 = 支払利息 + 社債利息

(CVP分析) BFP (月増利) and (毛-損類)
 販売価格 × 量 - VC × 量 - FC = 利益 P

$$S(\text{売上}) - \alpha S - FC = P = 0$$

 売上から VC と FC を引いた利益

(正味CF)
 収入 80 支出 55 Dep 10 TAX 40%
 正味CF / 経済的効果 / 営業CF / 税引後CF

リスクフリーレート + B(%) 市場リスクプレミアム (公式)
 ① 市場ALLのRフリーレート = 市場リスクプレミアム
 ↓
 * 組合せてリスク分散された。
 「株固有の」「個別リスク」の集合体
 ② そのリスクアレに「B値」を掛けた個別度を計算
 B値は、「その株の」の市場変動率

③ リスクフリーレートを「足し戻す」 (公式) $2\% + (6\% - 2\%) \times 1.5$
 市場リスク・システマティックリスク 8

市場全体のバラつきに対して、個別持たどの程度、
 同じ重みをとるか?
 $B > 1$ = IT系 $B = 1$ = 市場ポート $B < 1$ = NTT

$$B = \frac{\text{個別証券と市場ポートフォリオの共分散}}{X}$$

$$B = \frac{\text{相関係数} \times (\quad) \text{標準ハズレ}}{(\quad)}$$

() = ① リスクフリーレート + ② 市場リスクプレミアム
 () = ① 市場 P ト ② フリーレート
 () = フリーレート + B × 市場リスクプレミアム
 フリーレート + B × (市場ポートト - フリーレート)
 流動資産 - 流動負債
 総資本 - (投資その他の資産) - (建設仮勘定)

$$\left(\frac{12}{\text{売上}} \right) = \frac{12}{\frac{50,000}{2,000}} = \frac{12 \times 2,000}{50,000} = \frac{60}{50} = 1.2 \text{ ヶ月}$$

イニシャルカバレッジレシオ (倍) 1.0倍以上

$$S = \frac{FC}{1 - \frac{\text{変動費}}{\text{売上高}}} = \frac{FC}{1 - VC \text{率}} \div \frac{FC + \text{目標利益}}{1 - VC \text{率}}$$

 費用(FC)を粗利で割るだけ。 (家賃) 203円
 (ラック) 1杯 500円、(器) 300円 (家賃) 203 (粗利) 200円

$$(CIF - COF - Dep) \times (1 - TAX) + Dep$$

$$80 - 55 - 10 \times (1 - 0.4) + 10$$

$$15 \times 0.6 + 10 = 9 + 10 = 19$$

(返品) 仕入戻し ▲ 売上原価から
 (逆仕訳) 仕入 500 買掛金 500
 買掛金 500 仕入 500

売上戻り ▲ 売上高から引く
 ← の下で逆仕訳

(値引) 仕入値引 ▲ = 原価から
 (逆仕訳)

売上値引 ▲ = 売上高から
 ← の下で逆仕訳

(前渡金) 権利・資産 (前渡金の逆仕訳)

(前受金) ギム・負債 (←)

(仕入割引) 相手が早く払ってくれた
 (売上割引) 受取額が減る
 費用、営業外費用

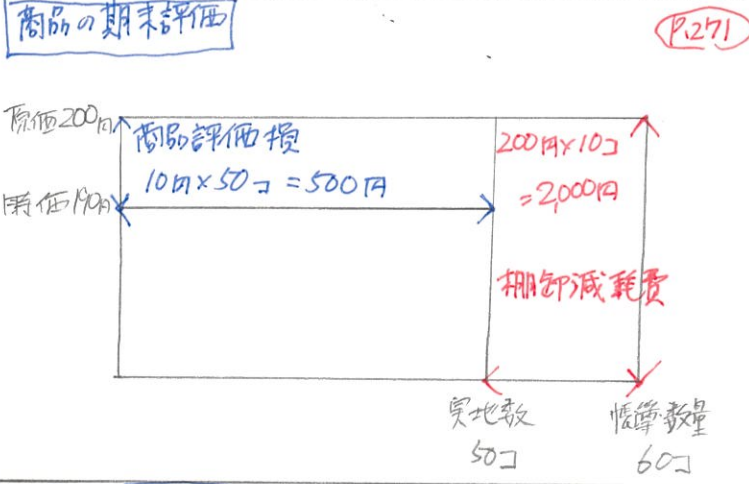
仕入割引
 ① (借方) 仕入 1000 / (貸方) 買掛金 1000
 ② (=) 買掛金 1000 / (=) 当座預金 980
 仕入割引 20

(赤字の5要素)
 ① 資産 ② 負債 ③ 純資産(資本) ④ 収益 ⑤ 費用

貸倒引当金
 発生可能性高い
 合理的に見積り可能
 P.255 TX

売上原価
 売れた分だけ原価にできる
 ① 仕入 100 / 繰越商品 100
 ② 繰越商品 200 / 仕入 200
 * 現金 900 から (仕入) => 原価 800

① 決算整理 - 来期分を見積り。費用計上 (B/S)
 (借方) 貸倒引当金繰入額 (費用) % 販管費
 (貸方) 貸倒引当金 残高 % 営業外収益 (負債)
 決算整理のやり方
 A 洗滌法
 B 差額補充法



(払出単価の計算)
 ① 先入先出法 (残高) x 新仕入単価
 ② 総平均法 (累計を割る計算方法)
 原価は異なる。

直接法/CF/営業活動 運転資本 P.310

① 営業収入 = 売上高 - 売債↑ (末-首)
 ② - 仕入支出 = 売原 - 棚卸↑ + 仕債↑
 ③ - 人件費 = - 人件費 + 未払給与↑
 ④ - その他 = - その他 管費 + 未払管費
 小計 (*Dep) 営業利益
 ⑤ 利息配当金 ⑥ マイナ
 ⑦ 利息の支払 ⑧ マイナ
 ⑨ 法人税の支払 ⑩ マイナ

意味を教わって
 (+, -) はわかるぞ

経過勘定 当期・来期の費用・収益を振り分ける! P.274

① 前払費用 (家賃1年間先払い)、存在権利、資産
 ② 前受収益 (= 先に売上!)、貸借義務、負債
 ③ 未払費用 (一か月後払い) 払う義務、負債
 ④ 未収収益 (一後売上!) 売上権利、資産